

貧困削減

貧困層の持つ潜在的な能力・可能性の拡大を支援



※SDGsの17の目標のうち、関連の強いものを表しています。

開発途上国全体の貧困人口は、アジアの経済発展などもあって、1990年の47%から2015年には14%に減少しました。しかし、サブサハラ・アフリカでは、今も貧困層の割合は人口の約35%に上ります。また、全世界でいまだ約7億人が1日1.90ドル未満で暮らす貧困状態にあります。貧困から脱却した人々も、病気や事故、紛争、自然災害、市場の変化などにより、再び貧困層に転落する可能性のある脆弱な立場に置かれています。

JICAは、「人間の安全保障」を推進し、持続可能な開発目標 (SDGs) が理念として掲げる「開発の恩恵から誰一人取り残さない世界」の実現を目指します。

● 課題の概要

ミレニアム開発目標 (MDGs) において浮き彫りになった課題として、貧困層あるいは貧困から脱却した人々が直面する多様なリスクがあり、これに対応するため、さまざまな分野での社会保障や保護、能力強化が必要であることがわかりました。大規模自然災害、環境破壊、テロ、金融危機などは貧困層の生活に深刻な影響を与え、貧困を増幅・拡大させる要因となっています。こうしたリスク要因に対応し、貧困削減を進めるための多様な柔軟なアプローチが求められています。

現在、貧困の定義としては、安定的・持続的な生計を確保できること (①経済的能力) に加え、健康で基礎的な教育を受け、衛生的な環境で生活できること (②人的能力)、人々の生活を脅かすさまざまな「脅威」に対処できること (③保護能力)、人間としての尊厳や文化・習慣が尊重され、社会に参加できること (④政治的能力、⑤社会・文化的能力)、これら5つの能力が欠如した状態であるとの考え方が主流になっています。

● JICAの取り組み

JICAは公正な成長とそれを通じた持続的な貧困削減のため、上記の5つの能力を強化し、能力を發揮できる環境を整えることで、貧困層の一人ひとりが貧困状態から脱却することを目指します。途上国における人材育成・能力開発、政策・制度の改善、社会・経済インフラの整備などの各種事業においては、①貧困層を直接的な支援



フィリピン中部の東ビサヤ地域では、2013年に発生した台風ハイエンにより零細農民が甚大な被害を受けた。JICAの草の根技術協力事業では、零細農民の生計管理能力の向上を目指し、マイクロファイナンス機関を対象に農業向けローンやリスク緩和型の金融商品の開発支援などを行っている。写真は、零細農民への金融商品のニーズに関するヒアリングの様子

の対象とする「貧困対策」、②直接的に貧困層を対象としないものの、貧困層が当該事業から得る便益を増大させるような工夫を事業に組み込む「貧困配慮」の2つを軸にして、事業の形成・実施を進めています。

また、JICAは、貧困層の良質かつ多様な金融サービスへのアクセスと活用、消費/支出の平準化、資産形成、リスクへの対応、所得の多角化と拡大を支援し、生活の安定と経済活動への参画を促します。

さまざまな障壁を持つ貧困層を対象とする事業はこれまでの取り組みを超えて、マルチセクショナルな取り組みが必要であり、政府以外の多様な主体の役割がますます重要になっています。そのため、公的セクターの支援や市民社会との連携に加え、国内外の民間セクターとの連携も積極的に進め、貧困削減を後押しします。